



2024年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社 R E V O L U T I O N
代表者の 代表取締役社長 新藤弘章
役職氏名 (コード番号 8894 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 C F O 齋藤洋佑
電話番号 0 3 - 6 6 2 7 - 3 4 8 7

国際会計基準（IFRS）の任意適用に関する方針について

当社は、本日開催の取締役会において、連結財務諸表及び連結計算書類について、2027年10月期より従来の日本基準から国際会計基準（IFRS）を任意適用する方針について、以下のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

本決定は、当社の成長戦略をさらに加速させるための重要な一歩であり、持続的な企業価値向上に向けた取り組みの一環です。

なお、本決定は、IFRSの任意適用を決定したものではないため、今後、当社において、IFRSの任意適用を正式に決定した段階で改めてお知らせいたします。

1. IFRS任意適用の背景と目的

当社は、不動産買取再販事業およびM&Aを中核とした成長戦略を推進しております。2023年12月に現代表取締役社長である新藤が就任以降、経営の立て直しと事業基盤の強化を進めてまいりました。以下の成果を受け、本決定に至りました。

黒字化達成：販管費削減、不動産買取再販事業の拡大により黒字転換。

戦略的M&Aの実行：WeCapital株式会社をはじめ、連結業績への寄与度が大きい企業の買収に成功。

財務基盤の強化：複数の収益源を確保し、安定的なキャッシュフローを確立。

このような経営状況の改善を背景に、のれん代の償却を不要にしてキャッシュフロー実態と会計上の利益との乖離を減少させるIFRSの導入が、投資家に対する透明性の向上および国際競争力の強化に資すると判断いたしました。

また、IFRSを採用することにより、グローバル基準での経営指標の比較が容易になり、当社の事業成長を適切に評価いただける環境を整備いたします。

2. IFRS移行スケジュール

当社は、以下のスケジュールでIFRSの適用に向けた準備を進めてまいります。

2024年～2026年：社内体制の整備、会計基準変更に伴うプロセス構築および人材育成。

2027年10月期：IFRS基準に基づく連結財務諸表を開示。

3. 業績への影響および今後の見通し

IFRS適用に伴い、のれん代の償却費が営業費用に計上されないことから、営業利益の透明性が向上し、株主価値のさらなる向上が見込まれますが、2027年10月期より任意適用する方針ですので、2024年12月20日に公表した2025年10月期の業績予想に与える影響はありません。今後の準備状況については適宜お知らせいたします。当社は、今後も財務・経営基盤の強化を図り、持続的な成長と株主価値の最大化に努めてまいります。

以 上